県有施設の外壁等劣化調査業務積算要領

第1章 総則

1. 基本事項

本要領は、県有施設の外壁等劣化調査業務積算基準に基づき、調査業務委託料を積算に必要な事項、労務数量の算定方法等を示すものである。

2. 調査業務委託料の積算に関する事項

2. 1 労務数量

山形県外壁等劣化調査業務委託共通仕様書（以下「調査業務共通仕様書」という。）を適用して調査業務を委託する場合、直接人件費の算定に用いる労務数量は、以下の業務人・日数の合計とする。

(イ) 事前準備

- ・調査を実施するにあたり、事前に現場の状況を確認し、調査日程や調査方法について施設管理者等と打合せを行い、調査計画を立てる業務

(ロ) 調査

- ・実際に赤外線現地撮影等の調査を行う業務（現地撮影者、打診調査者、記録者、現場立会者）

(ハ) 成果品作成

- ・調査結果をまとめ、成果品作成を行う業務（赤外線調査法の報告書精査を含む。）

(ニ) 打合せ

- ・業務内容について発注者と打合せを行う業務（着手時、中間報告時、完成時）

2. 2 労務単価

労務単価は、業務に従事する技術者の業務能力に応じたものとする。

2. 2. 1 赤外線調査法による場合の労務単価

主任技術者及び赤外線調査の担当技術者は山形県が公表する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師C」の単価を用いるものとし、撮影後の画像解析・診断主担当者は「技師A」の単価を、赤外線現地撮影補助者は「技術員」の単価をそれぞれ用いるものとする。

2. 2. 2 全面打診法による場合の労務単価

主任技術者は山形県が公表する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師C」の単価を用いるものとし、調査担当者は国土交通省が公表する「建築保全業務労務単価」における「保全技師Ⅲ」の単価を用いるものとする。

2. 3 直接物品費率

直接物品費率は、1.0%から3.0%の範囲とし、2.0%を標準とする。

調査に必要な機材、足場、高所作業車等については、実情に応じて別途積み上げるものとする。

2. 4 業務管理率

業務管理費率は、12.0%から16.0%の範囲とし、14.0%を標準とする。

委託金額100万円以上の業務委託については、業務実績情報システム（テクリス）の業務情報登録経費として委託金額に応じて、登録料金（税抜き）を別途積み上げるものとする。

2. 5 一般管理費等率

一般管理費等率は、20.0%から25.0%の範囲とし、22.5%を標準とする。

3. 契約変更の扱い

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により、委託業務の条件若しくは内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の費用を算定する。
- (2) 調査業務を実施した結果、当初計画の調査面積と実際の調査面積に差が生じても精算変更は行わないものとする。ただし、調査範囲を変更した場合は設計変更対象とするものとする。
- (3) 仮設計画について、設計と受託者の計画内容が異なる場合は設計変更対象とすることができるものとする。
- (4) 契約変更における調査業務委託料は、変更対象の業務価格に、原則として当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額を当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えて得た額とする。

第2章 業務人・日数の算定方法

1. 1 適用

この節の算定方法は、調査業務共通仕様書を適用し、赤外線調査法により業務を委託する場合に適用する。

1. 2 業務人・日数の算定

必要となる業務人・日数は、現場監理（元請）及び赤外線調査（下請）にかかる業務人・日数の計とする。

1. 2. 1 現場監理（元請）にかかる業務人・日数の算定

(1) 事前準備にかかる業務人・日数の算定

事前準備にかかる業務人・日数は、1.0人日を標準とする。

(2) 調査にかかる業務人・日数の算定

打診調査にかかる業務人・日数は、調査面積500㎡あたり1.0人日を標準とする。ただし、調査面積が500㎡未満の場合は、1.0人日を標準とする。

現場立会にかかる業務人・日数は、調査面積2,000㎡あたり1.0人日を標準とする。ただし、調査面積が2,000㎡未満の場合は4.0人日、6,000㎡以上7,500㎡未満の場合は6.0人日、7,500㎡以上の場合は7.0人日を標準とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を含む数量とする。

※ 人数は小数第2位を四捨五入する。

(3) 成果品作成にかかる業務人・日数の算定

報告書精査にかかる業務人・日数は、調査面積2,000㎡あたり1.0人日を標準とする。ただし、調査面積が2,000㎡未満の場合は2.0人日、6,000㎡以上7,500㎡未満の場合は4.0人日、7,500㎡以上の場合は5.0人日を標準とする。また、成果品作成にかかる業務人・日数も同様とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を含む数量とする。

※ 人数は小数第2位を四捨五入する。

(4) 打合せにかかる業務人・日数の算定

打合せにかかる業務人・日数は、1.5人日を標準とする。

1. 2. 2 赤外線調査（下請）にかかる業務人・日数の算定

(1) 事前準備にかかる業務人・日数の算定

現地踏査にかかる業務人・日数は、1.0 人日を標準とする。ただし、調査面積が 3,000 m²以上の場合には 2.0 人日を標準とする。

撮影計画にかかる業務人・日数は、調査面積 1,000 m²あたり 0.5 人日を標準とする。ただし、調査面積が 1,000 m²未満の場合は 1.0 人日、5,000 m²以上 6,000 m²未満の場合は 3.0 人日、6,000 m²以上の場合には 3.5 人日を標準とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を含む数量とする。

※ 人数は小数第 2 位を四捨五入する。

(2) 調査にかかる業務人・日数の算定

赤外線現地撮影にかかる業務人・日数は、調査面積 2,000 m²あたり 1.0 人日を標準とする。ただし、調査面積が 2,000 m²未満の場合は 1.0 人日、6,000 m²以上 7,500 m²未満の場合は 3.0 人日、7,500 m²以上の場合には 4.0 人日を標準とする。また、赤外線現地撮影補助にかかる業務人・日数も同様とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を含む数量とする。

※ 人数は小数第 2 位を四捨五入する。

(3) 成果品作成にかかる業務人・日数の算定

撮影後の画像解析・診断にかかる業務人・日数は、調査面積 500 m²あたり 0.5 人日を標準とする。ただし、調査面積が 500 m²未満の場合は 2.5 人日を標準とし、調査対象棟が複数ある場合は 1 棟あたり 1.0 人日を加算するものとする。

撮影後の画像解析・診断補助にかかる業務人・日数は、調査面積 1,000 m²あたり 0.5 人日を標準とする。ただし、調査面積が 1,000 m²未満の場合は 2.0 人日を標準とし、調査対象棟が複数ある場合は 1 棟あたり 1.0 人日を加算するものとする。

報告書作成にかかる業務人・日数は、調査面積 1,000 m²あたり 1.0 人日を標準とする。ただし、調査面積が 1,000 m²未満の場合は 2.5 人日を標準とし、調査対象棟が複数ある場合は 1 棟あたり 2.0 人日を加算するものとする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を含む数量とする。

※ 人数は小数第 2 位を四捨五入する。

2. 1 適用

この節の算定方法は、調査業務共通仕様書を適用し、全面打診法により業務を委託する場合に適用する。

2. 2 業務人・日数の算定

(1) 事前準備にかかる業務人・日数の算定

事前準備にかかる業務人・日数は、1.0 人日を標準とする。

(2) 調査にかかる業務人・日数の算定

調査にかかる業務人・日数は、調査面積 50 m²あたり 1.0 人日を標準とする。ただし、調査面積が 100 m²未満の場合は、2.0 人日を標準とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を差し引いた数量とする。

※ 人数は小数第 2 位を四捨五入する。

(3) 報告書作成にかかる業務人・日数の算定

報告書作成にかかる業務人・日数は、調査面積 200 m²あたり 1.0 人日を標準とする。ただし、調査面積

が400 m²未満の場合は、2.0 人日を標準とする。

なお、算定にかかる調査面積は、開口部、建具等を差し引いた数量とする。

※ 人数は小数第2位を四捨五入する。

(4) 打合せにかかる業務人・日数の算定

打合せにかかる業務人・日数は、1.5 人日を標準とする。